平成25年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成25年4月25日

上場会社名　日本たばこ産業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　2914　URL　http://www.jti.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小泉　光臣
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コミュニケーション責任者　(氏名) 田中　泰行　TEL 03-3582-3111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　配当支払開始予定日　平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,120,196	4.2	532,360	15.9	509,560	15.5	351,518	7.0	343,612	7.1	544,356	183.3
24年3月期	2,033,825	△1.2	459,180	14.4	441,355	14.6	328,559	32.1	320,883	31.9	192,143	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	181.07	180.99	20.0	13.6	25.1
24年3月期	168.50	168.44	20.3	12.1	22.6

(参考) 持分法による投資損益　25年3月期　2,775百万円　24年3月期　2,047百万円

(注)当社は、平成24年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますので、前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,852,639	1,892,012	1,806,125	46.9	993.75
24年3月期	3,667,007	1,714,626	1,634,050	44.6	858.09

(注)当社は、平成24年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますので、前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	466,608	△147,928	△569,473	142,713
24年3月期	551,573	△103,805	△279,064	404,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4,000.00	—	6,000.00	10,000.00	95,215	29.7	6.0
25年3月期	—	30.00	—	38.00	68.00	126,193	37.6	7.3
26年3月期(予想)	—	46.00	—	46.00	92.00		40.3	

(注)当社は、平成24年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますので、前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して配当性向(連結)及び親会社所有者帰属持分配当率(連結)を算定しておりますが、1株当たり配当金については、当該株式分割が行われる前の金額で記載しております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,368,000	11.7	616,000	15.7	598,000	17.4	423,000	20.3	415,000	20.8	228.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) JT Canada LLC II Inc.
(注)詳細は、10ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	2,000,000,000 株	24年3月期	2,000,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	182,510,100 株	24年3月期	95,705,200 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,897,635,824 株	24年3月期	1,904,294,800 株

(注)当社は、平成24年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますので、前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	781,067	6.3	209,157	4.0	210,568	6.3	149,773	4.9
24年3月期	734,902	△1.9	201,045	8.4	198,071	8.3	142,726	343.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	78.93	78.89
24年3月期	74.95	74.92

(注)当社は、平成24年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますので、前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,784,914	1,714,529	61.5	942.65
24年3月期	3,016,651	1,924,739	63.8	1,010.20

(参考) 自己資本 25年3月期 1,713,255百万円 24年3月期 1,923,711百万円

(注)当社は、平成24年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますので、前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(注)個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、12ページの将来に関する記述等についてのご注意をご参照ください。
(2)当社は、平成24年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合で株式分割を行っております。
(3)決算説明会資料等につきましては、当社ウェブサイト(http://www.jti.co.jp/)をご覧ください。

添付資料　目次

1. 経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P2
(1) 連結経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P2
(2) 連結財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・ P9
(4) 事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P9
2. 企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P10
3. 経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P11
(1) 経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P11
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P11
4. 連結財務諸表（IFRS） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P13
(1) 連結財政状態計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P15
(3) 連結持分変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P19
(5) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P21
(6) 連結財務諸表注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P21
（セグメント情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P21
（1株当たり情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P26
（重要な後発事象）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P27
5. 個別財務諸表（日本基準） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P28
(1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P28
(2) 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P31
(3) 株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P33
(4) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P36

1.経営成績

(非 GAAP 指標について)

当社グループは、会計基準において定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しております。

調整後 EBITDA

当社グループの業績の有用な比較情報として、営業利益(損失)から、減価償却費及び償却費、調整項目(収益及び費用)を除いた調整後 EBITDA を開示しております。なお、調整項目(収益及び費用)はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、海外たばこ事業における当期の調整後 EBITDA を前年同期の為替レートを用いて換算・算出し、為替影響を除いた、為替一定ベース調整後 EBITDA も追加的に開示しております。

(セグメント変更について)

当社グループは 2013 年 3 月期第 2 四半期より従来の「食品事業」を「飲料事業」「加工食品事業」に区分するセグメントの変更を行っております。詳細につきましては、21 ページ「4. 連結財務諸表 (IFRS) (6) 連結財務諸表注記 (セグメント情報) ①報告セグメントの概要」をご参照ください。

(1) 連結経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 全般的概況

売上収益

売上収益につきましては、海外たばこ事業における単価上昇効果及び販売数量の増加並びに国内たばこ事業において震災影響のあった前年度に対し販売数量が増加したこと等により、前年度比 864 億円増収の 2 兆 1,202 億円(前年度比 4.2%増)となりました。

	2012 年 3 月期 (億円)	2013 年 3 月期 (億円)	前年度比増減 (億円、%)	
売上収益	20,338	21,202	864	4.2
国内たばこ事業	6,462	6,871	410	6.3
内、自社たばこ製品(注)	6,119	6,540	421	6.9
海外たばこ事業	9,663	10,107	444	4.6
内、自社たばこ製品(注)	8,946	9,431	485	5.4
医薬事業	474	532	58	12.1
飲料事業	1,888	1,855	△33	△1.7
加工食品事業	1,707	1,687	△19	△1.1

※ 連結外部に対する収益を表示しております。

※ 売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。詳細につきましては、22 ページ「4. 連結財務諸表 (IFRS) (6) 連結財務諸表注記 (セグメント情報) ②セグメント収益及び業績」をご参照ください。

(注) 国内たばこ事業においては輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しております。

営業利益及び調整後 EBITDA

国内及び海外たばこ事業における増収、前年度には葉たばこ廃作協力金を計上していたこと等により、営業利益は前年度比 732 億円増益の 5,324 億円（前年度比 15.9%増）となりました。また、減価償却費及び償却費、葉たばこ廃作協力金等を除いた調整後 EBITDA につきましては、前年度比 450 億円増益の 6,221 億円（前年度比 7.8%増）となりました。なお、為替一定ベース調整後 EBITDA につきましては、前年度比 15.1%の成長となります。

	2012 年 3 月期（億円）	2013 年 3 月期（億円）	前年度比増減（億円、%）	
調整後 EBITDA	5,771	6,221	450	7.8
国内たばこ事業	2,623	2,813	191	7.3
海外たばこ事業	3,148	3,433	285	9.1
医薬事業	△100	△127	△27	―
飲料事業	146	124	△22	△14.8
加工食品事業	54	74	19	35.8
営業利益	4,592	5,324	732	15.9

※ 営業利益・調整後 EBITDA には、上記のセグメント以外に係る営業利益・調整後 EBITDA を含みます。詳細につきましては、22 ページ「４．連結財務諸表（IFRS） (6) 連結財務諸表注記 （セグメント情報）②セグメント収益及び業績」をご参照ください。

当期利益（親会社所有者帰属）

営業利益の増益により、税引前利益は前年度比 682 億円増益の 5,096 億円（前年度比 15.5%増）となりました。前年度においては関係会社株式評価損の損金算入に伴う影響があったことから、当年度の親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては前年度比 227 億円増益の 3,436 億円（前年度比 7.1%増）となりました。

②事業別の概況

〔国内たばこ事業〕

当年度における国内紙巻たばこの販売数量は、特に前年度第 1 四半期において東日本大震災後に銘柄数及び数量を限定した出荷としていたこと等により、前年度に対し 78 億本増加し 1,162 億本(注)（前年度比 7.2%増）となりました。また、当年度のシェアは 59.6%（前年度シェア 54.9%）となりました。2013 年 2 月よりグローバル No.1 プレミアムブランドを目指してブランド名称をマイルドセブンから刷新したメビウス(MEVIUS)が牽引し、シェアは 2 月、3 月ともに 60%となり、着実に回復してきております。

販売数量の増加等により売上収益は前年度比 410 億円増収の 6,871 億円（前年度比 6.3%増）、自社たばこ製品売上収益は前年度比 421 億円増収の 6,540 億円（前年度比 6.9%増）となりました。なお、国内紙巻たばこの千本当売上収益は 5,502 円となりました。

また利益面では、一部費用増があるものの、販売数量の増加に加え、前年度には東日本大震災による損失を計上していたこと等により、調整後 EBITDA は前年度比 191 億円増益の 2,813 億円（前年度比 7.3%増）となりました。なお、費用増加につきましては、特に出荷銘柄数、数量を限定していた前年度第 1 四半期には販売促進活動を抑制していたことに加え、今年度は競争環境激化の中、シェア回復、メビウスを中心とした更なるブランド・エクイティ強化のため積極的な販売促進活動を実施したこと等によるものです。

（注）当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当年度における販売数量 31 億本があります。

〔海外たばこ事業〕

当年度における GFB (注1) につきましては、「ウィンストン」がロシア、トルコ、ウズベキスタンで伸張したことに加え、「LD」がトルコ、カザフスタンで増加したこと等により、GFB の販売数量は前年度に対し 123 億本増加し 2,688 億本（前年度比 4.8%増）となりました。また GFB を含む総販売数量は、ロシアにおける GFB 以外の製品の販売減少があったものの、2011 年 11 月にスーダンにおける事業基盤を獲得したことに加え、欧州諸国等で有力な事業基盤を持つ大手 RYO/MYO (注2) たばこ会社である Gryson 社の買収を 2012 年 8 月に完了したこと等により、前年度に対し 108 億本増加し 4,365 億本（前年度比 2.5%増）となりました。

また、主要市場の現地通貨において不利な為替影響があったものの、単価上昇効果等により、ドルベースの売上収益は前年度比 555 百万ドル増収の 12,663 百万ドル（前年度比 4.6%増）、自社たばこ製品売上収益は前年度比 606 百万ドル増収の 11,817 百万ドル（前年度比 5.4%増）となりました。調整後 EBITDA は、材料費の増加に加え継続的なブランドへの投資、人件費等の経費の増加はあるものの、前年度比 357 百万ドル増益の 4,302 百万ドル（前年度比 9.1%増）となりました。なお、為替一定ベース調整後 EBITDA につきましては、前年度比 22.5%の成長となります。

この結果、売上収益は前年度比 444 億円増収の 1 兆 107 億円（前年度比 4.6%増）、自社たばこ製品売上収益は前年度比 485 億円増収の 9,431 億円（前年度比 5.4%増）、調整後 EBITDA は前年度比 285 億円増益の 3,433 億円（前年度比 9.1%増）となりました。

なお、当社グループは世界的に大手の水たばこ製品の製造・販売会社である Nakhla 社の買収を 2013 年 3 月に完了しております。また、海外においてもメビウスへのブランド名称の刷新を順次行っているところであり、デザインについても世界で統一いたします。

（注1） 当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス（マイルドセブン)」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソブラニー」「グラマー」の 8 ブランドを GFB（グローバル・フラッグシップ・ブランド）としております。

（注2） RYO とは Roll Your Own の略で、一般的に、お客様ご自身の手で巻紙を用いて手巻きするための刻たばこを意味します。MYO とは Make Your Own の略で、一般的に、お客様が器具と筒状の巻紙を用いて紙巻たばこを作製するための刻たばこを意味します。

※ 当年度における為替レートにつきましては、前年度比 0.01 円 円安の 1 米国ドル＝79.81 円（前年度は 1 米国ドル＝79.80 円）です。

また、主要な現地通貨の米国ドルに対するレートにつきましては、以下のとおりです。

為替レート（1 米国ドル）	2012 年 3 月期	2013 年 3 月期
ルーブル	29.40 ルーブル	31.07 ルーブル
英ポンド	0.63 英ポンド	0.63 英ポンド
ユーロ	0.72 ユーロ	0.78 ユーロ

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、後期開発品の迅速且つ円滑な上市による収益基盤の確立を目指してまいりました。開発・上市の状況としましては、抗 HIV 薬「JTK-303」を含む「スタリビルド配合錠」につきましては、当社が 2013 年 3 月に日本国内における製造販売承認を取得し、5 月 14 日より子会社鳥居薬品㈱が販売開始いたします。

なお、同配合錠については導出先であるギリアド・サイエンシズ社が、米国 FDA の承認を取得し販売中であるとともに、欧州医薬品庁等へ承認申請中です。また、同社は「JTK-303」単剤についても、米国 FDA、欧州医薬品庁等へ承認申請を行っております。

また、高リン血症治療薬「JTT-751」につきましては、当社が 2013 年 1 月に日本国内における製造販売承認申請を行っております。

加えて、スギ花粉症に対する舌下免疫療法薬「TO-194SL」につきましては、鳥居薬品が 2012 年 12 月に日本国内における製造販売承認申請を行っております。

なお、当社が導出した化合物である MEK 阻害剤につきましては、導出先のグラクソ・スミスクライン社が 2012 年 8 月に米国 FDA へ、2013 年 2 月に欧州医薬品庁へ承認申請を行っております。

当年度における売上収益につきましては、鳥居薬品における「レミッチカプセル（血液透析患

者における経口そう痒症改善剤）」「ツルバダ配合錠（抗 HIV 薬）」等の増収や、既導出品の開発進展に伴う一時金収入等により、前年度比 58 億円増収の 532 億円（前年度比 12.1%増）となりました。調整後 EBITDA につきましては、開発の進展に伴う研究開発費の増加等により 127 億円のマイナス（前年度の調整後 EBITDA は 100 億円のマイナス）となりました。

（注）臨床開発品目につきましては、本日公表の 2013 年 3 月期決算説明会資料「2013 年 3 月期実績及び 2014 年 3 月期見込」の「臨床開発品目一覧（2013 年 4 月 25 日現在）」をご覧ください。

〔飲料事業〕

飲料事業につきましては、引き続き基幹ブランド「ルーツ」の更なる強化や自動販売機オペレーターであるグループ会社の㈱ジャパンビバレッジホールディングスを中心とした販売網の充実に努めており、これらの取り組みを通じた着実な拡大を図るとともに、収益力の強化に向けた取り組みを推進しています。

第 4 四半期において、基幹ブランド「ルーツ」からは、“幻のコーヒー”「トアルコ トラジャ(注)」を贅沢にブレンドした「トラジャブレンド」、深煎り高級豆のなめらかな苦みと深いコクを追求した「ハードワイルド」を発売いたしました。また、ロングセラーの「桃の天然水」シリーズをリニューアルし、冷凍可能なペットボトルを採用することで“凍らせてもおいしい”という「桃の天然水」の新しい楽しみ方をご提案するとともに、カロリーオフの爽快な炭酸飲料「桃の天然水 SPARKLING」を販売するなど、積極的な商品投入に努めました。

このような取り組みもあり、当年度の当社製品販売数量は、ルーツのボトル缶が対前年で伸長するとともに、桃の天然水については全販路において前年度を上回る結果となる等、過去最高を達成いたしました。

当年度における売上収益につきましては、当社製品販売数量の増加はあったものの、自販機販路におけるカップ機等の売上収益が減少したこと等から、前年度比 33 億円減収の 1,855 億円（前年度比 1.7%減）となりました。調整後 EBITDA につきましても、減収影響に加え、販売チャネル構成の変化等により、前年度比 22 億円減益の 124 億円（前年度比 14.8%減）となりました。

（注）「トアルコ」及び「トラジャ」はキーコーヒー株式会社の登録商標です。

〔加工食品事業〕

加工食品事業につきましては、冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パンといったステープル（主食）商品を中心とした冷凍・常温加工食品、首都圏を中心に店舗を展開するベーカリー及び酵母エキス調味料、オイスターソース等の調味料を主力とし、グループ会社であるテーブルマーク㈱を中心として事業を展開しております。なかでも、高い商品力・市場シェアを有するステープル商品に注力するとともに、コスト競争力の強化に努め、収益力の向上に取り組んでおります。

第 4 四半期においては、引き続きステープルに注力した商品展開を図りました。具体的には、“うどん”のおいしさと“パスタ”の魅力を兼ね備えた新しい具付き麺「うどん DELI」シリーズ 3 品を含め、家庭用冷凍食品及び家庭用常温食品について新商品 25 品、リニューアル品 13 品の販売を開始する等、積極的な販売促進に努めました。

当年度における売上収益につきましては、ステープル商品の伸長はあったものの、2012 年 12 月に事業を停止した水産事業の売上収益減少の影響等により前年度比 19 億円減収の 1,687 億円（前年度比 1.1%減）となりました。なお、水産事業撤退影響を除く売上収益につきましては、前年度比 49 億円増収の 1,526 億円（前年度比 3.3%増）となっております。

調整後 EBITDA につきましては、原材料高騰影響はあったものの、ステープルの伸長、前年度において計上した訴訟関連費用の影響等により、前年度比 19 億円増益の 74 億円（前年度比 35.8%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の連結業績予想については以下のとおり、見込んでおります。

	2013年3月期（実績）（億円）	2014年3月期（予想）（億円）	増減（億円）
売上収益	21,202	23,680	2,478
国内たばこ事業	6,871	7,030	159
内、自社たばこ製品	6,540	6,690	150
海外たばこ事業	10,107	12,440	2,333
内、自社たばこ製品	9,431	11,820	2,389
医薬事業	532	595	63
飲料事業	1,855	1,870	15
加工食品事業	1,687	1,590	△97
調整後EBITDA	6,221	7,300	1,079
国内たばこ事業	2,813	2,910	97
海外たばこ事業	3,433	4,400	967
医薬事業	△127	△105	22
飲料事業	124	105	△19
加工食品事業	74	95	21
営業利益	5,324	6,160	836
当期利益（親会社所有者帰属）	3,436	4,150	714

売上収益及び調整後 EBITDA

売上収益及び調整後 EBITDA につきましては増収増益を見込んでおります。各セグメントの見通しにつきましては以下のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

販売数量につきましては、総需要の減少はあるものの、次期以降も引き続き更なるシェア回復を目指していくこと及び 2014 年 4 月に予定されている消費税増税前の仮需の影響等を踏まえ、1,190 億本（当期比 28 億本増）を見込んでおります。

販売数量見込等を踏まえ、売上収益につきましては 7,030 億円（当期比 159 億円増）、自社たばこ製品売上収益につきましては 6,690 億円（当期比 150 億円増）を見込んでおります。また調整後 EBITDA につきましては、円安による輸入原材料価格の上昇影響等があるものの、2,910 億円（当期比 97 億円増）を見込んでおります。引き続きメビウスを中心とした積極的かつ効果的な新商品の投入、販売促進活動の展開等を通じ、今後とも更なるシェア回復へ向けて努力してまいります。

※見通しの前提となる販売数量

	2013 年 3 月期（実績）	2014 年 3 月期（予想）
販売数量	1,162 億本	1,190 億本

〔海外たばこ事業〕

GFB の販売数量につきましては、「ウィンストン」「LD」が引き続き伸長すること等を見込み 2,730 億本（当期比 42 億本増）、GFB を含む総販売数量は 4,320 億本（当期比 45 億本減）を見込んでおります。

また、単価上昇効果及び円安の影響により、売上収益につきましては 1 兆 2,440 億円（当期比 2,333 億円増）、自社たばこ製品売上収益につきましては 1 兆 1,820 億円（当期比 2,389 億円増）を見込んでおります。また調整後 EBITDA につきましても 4,400 億円（当期比 967 億円増）を見込んでおります。

※見通しの前提となる販売数量及び為替レート

	2013年3月期（実績）	2014年3月期（予想）
総販売数量	4,365億本	4,320億本
内、GFB販売数量	2,688億本	2,730億本
為替レート（1米国ドル）	79.81円	95.00円

（注） 今回予想時に前提とした主要な現地通貨の米国ドルに対するレートにつきましては、以下のとおりです。

為替レート（1米国ドル）	2013年3月期（実績）	2014年3月期（予想）
ルーブル	31.07ルーブル	31.00ルーブル
英ポンド	0.63英ポンド	0.66英ポンド
ユーロ	0.78ユーロ	0.80ユーロ

〔医薬事業〕

売上収益につきましては、鳥居薬品における増収や、既導出品の開発進展に伴う一時金及びロイヤリティ収入の増により595億円(当期比63億円増)を見込んでおります。また、調整後EBITDAにつきましては、105億円のマイナス（当期は127億円のマイナス）を見込んでおります。

〔飲料事業〕

売上収益につきましては、基幹ブランド「ルーツ」及び「桃の天然水」の継続的な伸長を図り、1,870億円（当期比15億円増）を見込んでおります。調整後EBITDAにつきましては、「桃の天然水」育成に向けた取り組みや質の高い自販機オペレーションの更なる強化に向けた費用の増加等から105億円（当期比19億円減）を見込んでおります。

〔加工食品事業〕

売上収益につきましては、付加価値向上によるステープル商品の伸長等はあるものの、水産事業からの撤退に伴う売上収益の減少により1,590億円(当期比97億円減)を見込んでおります。なお、水産事業を除くベースでは増収（当期比64億円）を見込んでおります。

調整後EBITDAにつきましては、原材料高騰影響及び円安影響等はあるものの、ステープルの増収効果及びコスト削減施策の継続的な実施等により95億円（当期比21億円増）を見込んでおります。

当期利益（親会社所有者帰属）

営業利益の増益により、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、714億円増益の4,150億円を見込んでおります。

（2）連結財政状態に関する分析

当年度末における現金及び現金同等物につきましては、前年度末に比べ2,620億円減少し、1,427億円となりました（前年度末残高4,047億円）。

※ 日本国内において、前年度末及び当年度末はいずれも金融機関の休日であったため、未払たばこ税は、期末日が金融機関の営業日である場合に比べ1ヶ月分多くなっております。なお、前年度末及び当年度末の翌金融機関営業日に納付した国内のたばこ税支払額は、それぞれ1,435億円、1,366億円です。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等から4,666億円の収入（前年度は5,516億円の収入）となりました。なお、国内のたばこ税の支払額につきましては、金融機関の休日の影響から、前年度は11ヶ月分、当年度は12ヶ月分となっております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資不動産の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得並びにGryson社及びNakhla社の株式を取得したこと等により、1,479億円の支出（前年度は1,038億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得、配当金の支払、借入金の返済及び社債の償還による支出等があったことから、5,695億円の支出（前年度は2,791億円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
親会社所有者帰属持分比率	41.7%	44.6%	46.9%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	78.3%	121.0%	141.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	174.3%	91.1%	70.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.8倍	34.5倍	53.6倍

（注）親会社所有者帰属持分比率　：親会社所有者帰属持分／資産合計
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率　：株式時価総額／資産合計
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。
※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※ 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期に亘る持続的な利益成長に繋がる事業投資を最優先に実行し、加えて、グローバル FMCG (注1) 業界における競争力ある株主還元を追求してまいります。この観点から、連結配当性向 (注2) と調整後 EPS 成長率 (注3) についてもターゲットを設定しております。

連結配当性向につきましては、グローバル FMCG プレイヤーに比肩する水準を目指し、2013 年度には連結配当性向 40%の実現を目指し、その後、2015 年度に 50%を目指してまいります。また、調整後 EPS 成長率につきましては、中長期に亘って年平均 high single digit 成長を目指してまいります。なお、調整後 EPS 成長率の目標達成に当たっては、事業成長による向上を基本といたしますが、それを補完するために自己株式の取得も検討いたします。

当期の期末配当につきましては、1 株当たり 38 円とさせていただく予定です。従いまして、年間では中間配当 30 円を含め 1 株当たり 68 円となり、連結配当性向は 37.6%となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1 株当たり年間 92 円（うち、中間配当 46 円）を予定しております。

（注 1）Fast Moving Consumer Goods （日用消費財）
（注 2）連結配当性向は、1 株当たり年間配当金を基本的 1 株当たり当期利益で除したものです。
（注 3）調整後 EPS 成長率＝当期調整後 EPS／前期調整後 EPS
調整後 EPS＝（当期利益（親会社所有者帰属）±調整項目（収益及び費用）※±調整項目にかかる税金相当額及び非支配持分損益）／（期中平均株式数＋新株予約権による株式増加数）
※調整項目（収益及び費用）：のれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2012 年 6 月 22 日提出）により開示を行った内容から重要な変更及び、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当社グループのイラン子会社が保有する現金及び現金同等物は、イランに対する国際的な制裁等のため、同社によるイラン国外への資金の送金が困難な状況となっております。

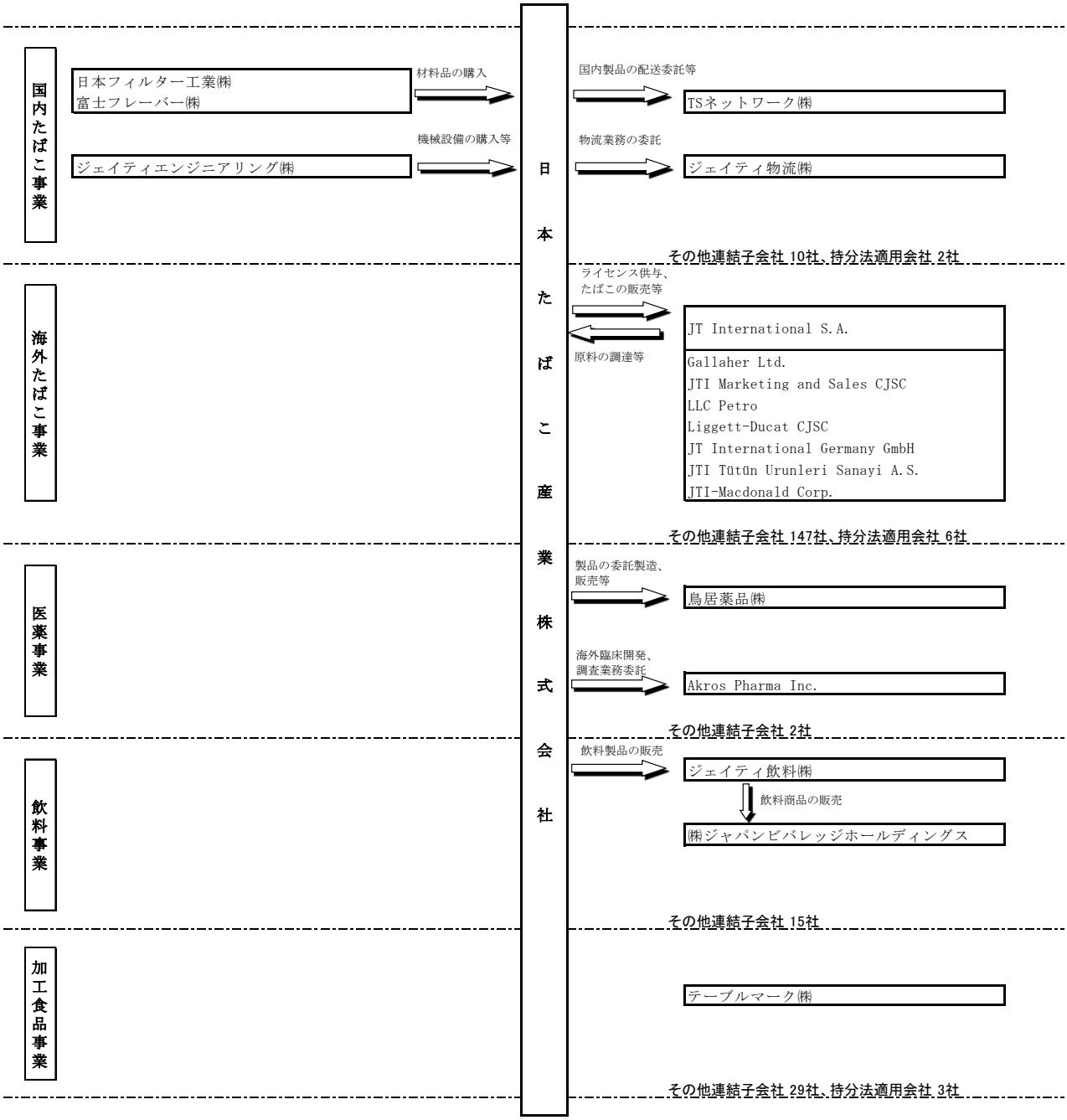
また、当社株式の政府保有義務については、2011 年 12 月 2 日公布の「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、「日本たばこ産業株式会社法」が改正され、政府は、常時、当社の発行済株式総数の 3 分の 1 を超える株式を保有することとされ、その後、2013 年 2 月の当社による自己株式取得及び同年 3 月の政府による当社株式の売出の結果、現在、当社の発行済株式総数に対する政府の保有割合は、50.01%から 33.35%へと変動しております。

2.企業集団の状況

企業集団の状況(連結子会社230社、持分法適用会社12社)につきましては、最近の有価証券報告書(2012年6月22日提出)「第1 企業の概況 3.事業の内容」により開示を行った内容から重要な変更はありません。なお、資本整備に伴い、特定子会社 JT Canada LLC Ⅱ Inc. は2012年4月に解散しております。また、特定子会社 JT Europe Holding B.V.は2012年10月に、JT International Group Holding B.V.へ商号を変更しております。

事業系統図を示すと以下のとおりとなります。

(2013年3月31日現在)



※上記の他に、不動産賃貸等に係る事業等を営んでおり、これらに係る関係会社(連結子会社9社、持分法適用会社1社)があります。

３.経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「4S モデル」の追求です。これは「お客様を中心として、株主、従業員、社会の 4 者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4 者に対する満足度（Satisfaction）を高めていく」という考え方です。

当社グループは、「4S モデル」をベースに、「JT ならではの多様な価値を提供するグローバル成長企業であり続けること」を目指す企業像（ビジョン）として定めており、また、「自然・社会・人間の多様性に価値を認め、お客様に信頼される JT ならではのブランドを生み出し、育て、高め続けていくこと」が、当社グループの使命であるとも考えております。

加えて、当社グループ社員の一人ひとりが徹底すべき行動規範・価値観として「JT グループ WAY」を掲げており、「お客様を第一に考え、誠実に行動すること」「あらゆる品質にこだわり、進化し続けること」「JT グループの多様な力を結集すること」という 3 つのステートメントによって、表現しております。

当社グループは、「4S モデル」を追求することを通じ、これまで持続的な利益成長を実現してきましたし、今後もその実現を目指していきます。持続的な利益成長のためには、お客様に新たな価値・満足を提供し続けることが前提となることから、中長期的な視点に基づき、将来の利益成長に向けた事業投資を着実に実施していくことが肝要と考えております。加えて、この「4S モデル」を追求していくことが、中長期に亘る企業価値の継続的な向上に繋がると考えており、株主を含む４者のステークホルダーにとって共通利益となる、ベストなアプローチであると確信しております。

（２）中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは、長期的に目指す企業像である「JT グループならではの多様な価値を提供するグローバル成長企業」の実現に向け、これまで推進してきた戦略を継承し、さらに発展させるため、「変化への対応力」の強化を重要なテーマと認識し、予測不可能な変化へスピード感を持って適切に対応すべく、経営計画 2012 を昨年 4 月に、期間を 3 年間とし 1 年毎にローリングを行う方式で策定しました。

経営計画 2012 では、当社グループの経営理念である「4S モデル」に基づき、中長期の経営資源配分については、中長期の持続的な成長につながる事業投資を最優先する方針を掲げました。全社利益目標としては、調整後 EBITDA 成長率（為替一定）について、中長期に亘って年平均 mid to high single digit 成長を掲げており、2012 年度はたばこ事業の好調な事業モメンタムを主因として、対 2011 年度 15.1%成長と年度目標の 5.2%を大きく上回りました。また、競争力ある株主還元についても一層追求していくという観点から、連結配当性向について、グローバル FMCG プレイヤーに比肩する水準を目指し、2013 年度までに連結配当性向 40%を実現し、その後、中期的に 50%を目指すという目標を掲げ、2012 年度は 37.6%と年度目標の 35.9%を上回りました。調整後 EPS 成長率（為替一定）については、中長期に亘って年平均 high single digit 成長を目指すという目標を掲げ、2012 年度は対 2011 年度 27.3%成長を実現いたしました。なお、株主還元の一環及び資本効率の向上並びに当社株式の売り出しによる株式市場への影響を緩和する観点から、2013 年 2 月に総額 2,500 億円の自己株式取得を実施いたしました。

今回ローリングを実施し、策定した経営計画 2013 においても、事業投資を通じた持続的利益成長を目指すという方針に変更はありません。また、中長期の利益目標にも変更はなく、調整後 EBITDA 成長率（為替一定）については、中長期に亘って年平均 mid to high single digit 成長を目指し、2013 年度には対 2012 年度 6.1%の成長を目指すことといたします。株主還元については、2013 年度には連結配当性向 40%の実現を目指し、その後、2015 年度に 50%を目指してまいります。調整後 EPS 成長率（為替一定）については、中長期に亘って年平均 high single digit 成長を引き続き目指してまいります。

なお、各事業の中長期の目標と役割は以下のとおりです。

・たばこ事業　JT グループ利益成長の中核且つ牽引役として、中長期に亘って年平均 mid to high single digit 成長を目指す
　・国内　高い競争優位性を保持する利益創出の中核事業
　・海外　利益成長の牽引役である、もう 1 つの中核事業
・医薬事業　後期開発品の迅速且つ円滑な上市及び各製品の価値最大化を通じ、収益基盤の更なる強化を目指す
・飲料事業　将来の成長に向けた事業基盤の強化により、グループへの更なる利益貢献を目指す
・加工食品事業　少なくとも業界平均に比肩する営業利益率を実現し、JT グループへの利益貢献を目指す

全社中長期利益目標の達成に向け、各事業においてはそれぞれの目標と役割に沿って邁進し、特に、質の高いトップライン成長を最重要視してまいります。また、コスト競争力の更なる強化を実現すること、及びこれらを支える基盤強化を推進していくことで、持続的な利益成長を実現してまいります。

※ 上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途本日公表の 2013 年 3 月期決算説明会資料「2012 年度の成果及び経営計画 2013」並びに「2013 年 3 月期実績及び 2014 年 3 月期見込」に記載しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

(1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
(2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
(3) 国内外の訴訟の動向
(4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
(5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
(6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化及び需要の減少
(7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
(8) 国内外の経済状況
(9) 為替変動及び原材料費の変動
(10) 自然災害及び不測の事態等

４．連結財務諸表（IFRS）

（１）連結財政状態計算書

	前年度 (2012年３月31日)	当年度 (2013年３月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	404,740	142,713
営業債権及びその他の債権	327,767	387,837
棚卸資産	446,617	473,042
その他の金融資産	27,361	29,103
その他の流動資産	123,163	177,858
小計	1,329,649	1,210,552
売却目的で保有する非流動資産	1,401	2,594
流動資産合計	1,331,050	1,213,146
非流動資産		
有形固定資産	619,536	672,316
のれん	1,110,046	1,316,476
無形資産	306,448	348,813
投資不動産	67,387	58,995
退職給付に係る資産	14,371	14,825
持分法で会計処理されている投資	18,447	22,940
その他の金融資産	67,548	71,781
繰延税金資産	132,174	133,348
非流動資産合計	2,335,957	2,639,493
資産合計	3,667,007	3,852,639

	前年度 (2012年３月31日)	当年度 (2013年３月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	298,663	312,741
社債及び借入金	211,766	44,301
未払法人所得税等	42,501	85,714
その他の金融負債	8,039	8,550
引当金	5,686	5,256
その他の流動負債	590,717	656,305
小計	1,157,373	1,112,867
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債	101	101
流動負債合計	1,157,474	1,112,968
非流動負債		
社債及び借入金	279,750	270,399
その他の金融負債	20,994	18,844
退職給付に係る負債	315,020	343,095
引当金	4,448	4,786
その他の非流動負債	92,235	113,226
繰延税金負債	82,460	97,309
非流動負債合計	794,906	847,658
負債合計	1,952,380	1,960,627
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,410	736,411
自己株式	(94,574)	(344,573)
その他の資本の構成要素	(376,363)	(155,462)
利益剰余金	1,268,577	1,469,749
親会社の所有者に帰属する持分	1,634,050	1,806,125
非支配持分	80,576	85,887
資本合計	1,714,626	1,892,012
負債及び資本合計	3,667,007	3,852,639

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	前年度 （自 2011年４月１日 至 2012年３月31日）	当年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）
	百万円	百万円
売上収益	2,033,825	2,120,196
売上原価	(892,034)	(899,392)
売上総利益	1,141,791	1,220,804
その他の営業収益	48,512	42,165
持分法による投資利益	2,047	2,775
販売費及び一般管理費等	(733,169)	(733,385)
営業利益	459,180	532,360
金融収益	5,603	5,493
金融費用	(23,429)	(28,292)
税引前利益	441,355	509,560
法人所得税費用	(112,795)	(158,042)
当期利益	328,559	351,518
当期利益の帰属		
親会社の所有者	320,883	343,612
非支配持分	7,676	7,906
当期利益	328,559	351,518
１株当たり当期利益		
基本的１株当たり当期利益（円）	168.50	181.07
希薄化後１株当たり当期利益（円）	168.44	180.99

営業利益から調整後EBITDAへの調整表

	前年度 （自 2011年４月１日 至 2012年３月31日）	当年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）
	百万円	百万円
営業利益	459,180	532,360
減価償却費及び償却費	118,845	116,462
調整項目(収益)	(29,932)	(34,234)
調整項目(費用)	29,039	7,536
調整後EBITDA	577,132	622,124

連結包括利益計算書

	前年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)	当年度 (自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)
	百万円	百万円
当期利益	328,559	351,518
その他の包括利益		
在外営業活動体の換算差額	(130,331)	216,118
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	(166)	121
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	4,750	4,799
数理計算上の差異	(10,669)	(28,200)
税引後その他の包括利益	(136,416)	192,838
当期包括利益	192,143	544,356
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	185,425	536,068
非支配持分	6,718	8,288
当期包括利益	192,143	544,356

（３）連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						
				その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他有価証券評価差額金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2011年４月１日　残高	100,000	736,410	(94,574)	763	(257,262)	－	5,754
新会計基準適用による累積的影響額	－	－	－	－	－	(142)	(5,754)
当期利益	－	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	(129,966)	(166)	－
当期包括利益	－	－	－	－	(129,966)	(166)	－
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	－
株式に基づく報酬取引	－	－	－	265	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－	－	－
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	－	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	－	－	－	－
その他の増減	－	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	－	－	265	－	－	－
2012年３月31日　残高	100,000	736,410	(94,574)	1,028	(387,228)	(309)	－
当期利益	－	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	215,845	121	－
当期包括利益	－	－	－	－	215,845	121	－
自己株式の取得	－	－	(250,000)	－	－	－	－
自己株式の処分	－	1	1	(2)	－	－	－
株式に基づく報酬取引	－	－	－	247	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－	－	－
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	－	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	－	－	－	－
その他の増減	－	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	1	(249,999)	245	－	－	－
2013年３月31日　残高	100,000	736,411	(344,573)	1,274	(171,383)	(187)	－

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	数理計算上の差異	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2011年４月１日　残高	－	－	(250,745)	1,034,054	1,525,145	76,166	1,601,311
新会計基準適用による累積的影響額	5,551	－	(344)	97	(247)	47	(201)
当期利益	－	－	－	320,883	320,883	7,676	328,559
その他の包括利益	4,684	(10,009)	(135,458)	－	(135,458)	(958)	(136,416)
当期包括利益	4,684	(10,009)	(135,458)	320,883	185,425	6,718	192,143
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	－
株式に基づく報酬取引	－	－	265	－	265	－	265
配当金	－	－	－	(76,172)	(76,172)	(2,138)	(78,310)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	－	－	－	(366)	(366)	(137)	(503)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(89)	10,009	9,920	(9,920)	－	－	－
その他の増減	－	－	－	－	－	(80)	(80)
所有者との取引額等合計	(89)	10,009	10,185	(86,458)	(76,273)	(2,355)	(78,628)
2012年３月31日　残高	10,146	－	(376,363)	1,268,577	1,634,050	80,576	1,714,626
当期利益	－	－	－	343,612	343,612	7,906	351,518
その他の包括利益	4,691	(28,201)	192,456	－	192,456	382	192,838
当期包括利益	4,691	(28,201)	192,456	343,612	536,068	8,288	544,356
自己株式の取得	－	－	－	－	(250,000)	－	(250,000)
自己株式の処分	－	－	(2)	－	0	－	0
株式に基づく報酬取引	－	－	247	－	247	－	247
配当金	－	－	－	(114,258)	(114,258)	(4,061)	(118,319)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	－	－	－	17	17	(522)	(505)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(2)	28,201	28,199	(28,199)	－	－	－
その他の増減	－	－	－	－	－	1,606	1,606
所有者との取引額等合計	(2)	28,201	28,444	(142,439)	(363,993)	(2,977)	(366,970)
2013年３月31日　残高	14,835	－	(155,462)	1,469,749	1,806,125	85,887	1,892,012

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

	前年度 （自 2011年４月１日 至 2012年３月31日）	当年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	441,355	509,560
減価償却費及び償却費	118,845	116,462
減損損失	7,013	3,213
受取利息及び受取配当金	(3,646)	(5,137)
支払利息	14,377	10,134
持分法による投資損益（益）	(2,047)	(2,775)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益（益）	(22,444)	(29,218)
営業債権及びその他の債権の増減額（増加）	(30,207)	(24,118)
棚卸資産の増減額（増加）	27,388	10,791
営業債務及びその他の債務の増減額（減少）	(5,365)	1,576
退職給付に係る負債の増減額（減少）	(9,686)	(15,350)
前払たばこ税の増減額（増加）	(1,785)	(31,377)
未払たばこ税等の増減額（減少）	148,260	12,802
未払消費税等の増減額（減少）	14,807	(3,093)
その他	(13,002)	16,334
小計	683,863	569,804
利息及び配当金の受取額	6,181	6,764
利息の支払額	(16,006)	(8,703)
法人所得税等の支払額	(122,464)	(101,258)
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,573	466,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(5,697)	(19,161)
投資の売却及び償還による収入	21,622	3,426
有形固定資産の取得による支出	(95,705)	(114,240)
投資不動産の売却による収入	34,545	33,425
無形資産の取得による支出	(18,252)	(18,611)
定期預金の預入による支出	(46,648)	(26,647)
定期預金の払出による収入	34,854	45,665
子会社株式の取得による支出	(33,622)	(54,128)
子会社株式の売却による収入	730	－
その他	4,369	2,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	(103,805)	(147,928)

	前年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)	当年度 (自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(76,165)	(114,236)
非支配持分への支払配当金	(2,138)	(4,009)
非支配持分からの払込みによる収入	629	216
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（減少）	(2,408)	(23,012)
長期借入による収入	―	518
長期借入金の返済による支出	(59,879)	(81,165)
社債の償還による支出	(133,333)	(92,466)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(5,268)	(4,814)
自己株式の取得による支出	―	(250,000)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(503)	(505)
その他	―	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(279,064)	(569,473)
現金及び現金同等物の増減額（減少）	168,704	(250,793)
現金及び現金同等物の期首残高	244,240	404,740
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(8,204)	(11,235)
現金及び現金同等物の期末残高	404,740	142,713

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表注記

（セグメント情報）

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、飲料、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「飲料事業」、「加工食品事業」の５つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループは2012年７月１日より、従来食品事業に含まれていた、飲料事業・加工食品事業それぞれを、経営資源の配分及び業績の評価の対象となる、独立の事業部門とする組織変更を行っております。これに伴い、当第２四半期のセグメント情報より「食品事業」を「飲料事業」、「加工食品事業」に区分する変更を行っております。また、前年度のセグメント情報についても遡及修正を行っております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A.を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「飲料事業」は、清涼飲料水の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、加工食品、調味料の製造・販売等を行っております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後EBITDAを検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前年度（自 2011年４月１日　至 2012年３月31日）

	報告セグメント						その他（注３）	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ（注２）	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益(注４)	646,187	966,255	47,407	188,768	170,652	2,019,269	14,556	－	2,033,825
セグメント間収益	28,115	27,497	－	85	770	56,467	9,257	(65,724)	－
収益合計	674,303	993,752	47,407	188,853	171,422	2,075,736	23,813	(65,724)	2,033,825
セグメント損益									
調整後EBITDA(注１)	262,257	314,755	(10,031)	14,584	5,416	586,981	(8,852)	(997)	577,132
その他の項目									
減価償却費及び償却費	39,567	55,227	3,465	10,092	7,436	115,788	3,376	(319)	118,845
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	314	4,610	－	－	413	5,336	1,677	－	7,013
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	5	－	－	－	77	82	－	－	82
持分法による投資損益	31	1,922	－	－	13	1,966	81	－	2,047
資本的支出	56,224	39,141	3,897	8,102	7,308	114,671	4,321	(0)	118,992

当年度（自 2012年４月１日　至 2013年３月31日）

	報告セグメント						その他（注３）	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ（注２）	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益(注４)	687,138	1,010,655	53,158	185,478	168,747	2,105,177	15,019	－	2,120,196
セグメント間収益	28,402	31,029	－	108	647	60,186	9,398	(69,583)	－
収益合計	715,541	1,041,683	53,158	185,586	169,394	2,165,362	24,417	(69,583)	2,120,196
セグメント損益									
調整後EBITDA(注１)	281,320	343,304	(12,720)	12,429	7,357	631,691	(8,971)	(595)	622,124
その他の項目									
減価償却費及び償却費	41,074	51,101	3,440	10,072	7,141	112,828	3,947	(313)	116,462
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	14	322	－	－	1,248	1,584	1,629	－	3,213
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
持分法による投資損益	48	2,685	－	－	(11)	2,722	54	－	2,775
資本的支出	71,238	37,504	5,761	12,029	4,596	131,128	6,527	(206)	137,450

調整後EBITDAから税引前利益への調整表

前年度（自 2011年４月１日　至 2012年３月31日）

	報告セグメント						その他（注３）	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ（注２）	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
調整後EBITDA（注１）	262,257	314,755	(10,031)	14,584	5,416	586,981	(8,852)	(997)	577,132
減価償却費及び償却費	(39,567)	(55,227)	(3,465)	(10,092)	(7,436)	(115,788)	(3,376)	319	(118,845)
調整項目（収益）（注５）	－	564	－	－	－	564	29,368	－	29,932
調整項目（費用）（注５）	(13,426)	(7,737)	－	－	(434)	(21,597)	(7,443)	－	(29,039)
営業利益（損失）	209,265	252,355	(13,497)	4,492	(2,454)	450,160	9,697	(677)	459,180
金融収益									5,603
金融費用									(23,429)
税引前利益									441,355

当年度（自 2012年４月１日　至 2013年３月31日）

	報告セグメント						その他（注３）	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ（注２）	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
調整後EBITDA（注１）	281,320	343,304	(12,720)	12,429	7,357	631,691	(8,971)	(595)	622,124
減価償却費及び償却費	(41,074)	(51,101)	(3,440)	(10,072)	(7,141)	(112,828)	(3,947)	313	(116,462)
調整項目（収益）（注５）	1,200	395	－	－	－	1,595	32,639	－	34,234
調整項目（費用）（注５）	(154)	(3,057)	－	－	(6,039)	(9,250)	1,714	－	(7,536)
営業利益（損失）	241,292	289,541	(16,160)	2,357	(5,822)	511,208	21,434	(282)	532,360
金融収益									5,493
金融費用									(28,292)
税引前利益									509,560

(注１) 調整後EBITDAは、営業利益(損失)から減価償却費及び償却費、調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注２) 「海外たばこ」に区分したJT International S.A.を中核とする海外子会社グループの決算日は12月31日であり、１月１日から12月31日までの損益等を前年度及び当年度に計上しております。

(注３) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。

(注４) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)	当年度 (自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)
	百万円	百万円
国内たばこ	611,925	654,000
海外たばこ	894,636	943,094

(注５) 調整項目(収益)には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益を含んでおります。また、調整項目(費用)には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用の他、共済年金給付制度に係る法令改正の影響額、葉たばこ農家に対する廃作協力金、売却目的非流動資産の分類中止に伴う調整額を含んでおります。
調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)	当年度 (自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	14,052	11,811
共済年金給付制度に係る法令改正の影響額	―	(4,279)
葉たばこ農家に対する廃作協力金	12,469	4
売却目的非流動資産の分類中止に伴う調整額	2,518	―
調整項目(費用)	29,039	7,536

前年度におけるリストラクチャリング費用は、国内たばこ事業における防府工場の閉鎖、海外たばこ事業におけるHainburg工場の閉鎖等に係る費用を含んでおります。

当年度におけるリストラクチャリング費用は、海外たばこ事業における合理化施策及び加工食品事業における水産事業撤退に係る費用を含んでおります。

③ 地域別に関する情報

各年度の非流動資産及び外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりであります。

非流動資産

	前年度 (2012年３月31日)	当年度 (2013年３月31日)
	百万円	百万円
日本	556,102	577,208
海外	1,547,315	1,819,391
連結	2,103,417	2,396,599

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでおりません。

外部顧客からの売上収益

	前年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)	当年度 (自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)
	百万円	百万円
日本	1,051,702	1,089,661
海外	982,123	1,030,535
連結	2,033,825	2,120,196

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

④ 主要な顧客に関する情報

当社グループの海外たばこ事業は、ロシア等で物流・卸売事業を営むMegapolisグループに対して製品を販売しております。当該顧客に対する売上収益は、前年度において236,050百万円(連結売上収益の11.6%)、当年度において268,566百万円(同12.7%)であります。

（１株当たり情報）

① 基本的１株当たり当期利益の算定上の基礎

（ｉ）親会社の普通株主に帰属する利益

	前年度 （自 2011年４月１日 至 2012年３月31日）	当年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	320,883	343,612
親会社の普通株主に帰属しない利益	―	―
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	320,883	343,612

（ⅱ）期中平均普通株式数

	前年度 （自 2011年４月１日 至 2012年３月31日）	当年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,904,295	1,897,636

② 希薄化後１株当たり当期利益の算定上の基礎

（ｉ）希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前年度 （自 2011年４月１日 至 2012年３月31日）	当年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）
	百万円	百万円
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	320,883	343,612
当期利益調整額	―	―
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	320,883	343,612

（ⅱ）希薄化後の期中平均普通株式数

	前年度 （自 2011年４月１日 至 2012年３月31日）	当年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,904,295	1,897,636
新株予約権による普通株式増加数	745	918
希薄化後の期中平均普通株式数	1,905,040	1,898,553

③ 調整後希薄化後１株当たり当期利益

	前年度 （自 2011年４月１日 至 2012年３月31日）	当年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）
	百万円	百万円
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	320,883	343,612
調整項目(収益)	(29,932)	(34,234)
調整項目(費用)	29,039	7,536
上記に係る法人所得税費用及び非支配持分調整額	2,025	12,772
関係会社株式評価損に係る法人所得税費用調整額	(31,207)	―
調整後希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する調整後の当期利益	290,808	329,687
調整後希薄化後１株当たり当期利益（円）	152.65	173.65

なお、期中平均普通株式数及び希薄化後の期中平均普通株式数については、2012年６月30日を基準日、2012年７月１日を効力発生日として、１株につき200株の割合をもって行った株式分割の影響を反映しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表（日本基準）

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2012年３月31日)	当事業年度 (2013年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,263	35,069
売掛金	57,438	57,493
有価証券	7,000	11,960
商品及び製品	24,607	28,563
半製品	80,958	60,991
仕掛品	3,570	4,150
原材料及び貯蔵品	37,260	33,685
前渡金	485	547
前払費用	5,395	4,788
繰延税金資産	10,760	15,283
関係会社短期貸付金	33,395	51,230
その他	297,716	19,655
貸倒引当金	△4	△23
流動資産合計	566,843	323,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	389,205	387,269
減価償却累計額	△281,876	△276,943
建物（純額）	107,329	110,326
構築物	19,677	19,318
減価償却累計額	△16,725	△16,182
構築物（純額）	2,953	3,136
機械及び装置	318,517	311,757
減価償却累計額	△248,536	△233,508
機械及び装置（純額）	69,980	78,250
車両運搬具	2,935	3,052
減価償却累計額	△1,489	△1,379
車両運搬具（純額）	1,447	1,673
工具、器具及び備品	89,256	101,912
減価償却累計額	△64,288	△69,996
工具、器具及び備品（純額）	24,968	31,916
土地	91,336	87,046
建設仮勘定	12,515	7,319
有形固定資産合計	310,528	319,666
無形固定資産		
特許権	147	111
借地権	13	12
商標権	4,603	4,421
意匠権	88	337
ソフトウエア	9,334	17,462
その他	6,100	5,665
無形固定資産合計	20,287	28,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年３月31日)	当事業年度 (2013年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,764	38,898
関係会社株式	2,019,048	2,019,809
関係会社出資金	782	782
長期貸付金	290	250
関係会社長期貸付金	14,464	11,093
長期前払費用	6,867	7,162
繰延税金資産	29,978	22,473
その他	15,355	13,814
貸倒引当金	△555	△432
投資その他の資産合計	2,118,994	2,113,849
固定資産合計	2,449,808	2,461,523
資産合計	3,016,651	2,784,914
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,864	15,536
短期借入金	5	272
1年内償還予定の社債	60,000	－
1年内返済予定の長期借入金	120	20,040
リース債務	4,324	5,514
未払金	53,141	50,441
未払費用	2,947	2,412
未払たばこ税	97,323	93,579
未払たばこ特別税	15,052	14,473
未払地方たばこ税	112,516	108,284
未払法人税等	9,767	66,111
未払消費税等	25,608	23,871
前受金	42	24
預り金	1,136	1,113
キャッシュ・マネージメント・システム預り金	267,817	263,458
前受収益	193	74
賞与引当金	12,070	13,475
その他	1,904	738
流動負債合計	679,830	679,416
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	50,040	30,000
リース債務	8,712	11,810
退職給付引当金	160,396	157,387
資産除去債務	677	688
預り敷金及び保証金	4,853	4,545
長期未払金	7,406	6,540
固定負債合計	412,083	390,970
負債合計	1,091,912	1,070,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年３月31日)	当事業年度 (2013年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	736,400	736,400
その他資本剰余金	10	11
資本剰余金合計	736,410	736,411
利益剰余金		
利益準備金	18,776	18,776
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	37,113	43,744
圧縮記帳特別勘定	10,595	10,675
別途積立金	955,300	955,300
繰越利益剰余金	150,684	179,489
利益剰余金合計	1,172,469	1,207,984
自己株式	△94,574	△344,573
株主資本合計	1,914,305	1,699,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,406	13,433
評価・換算差額等合計	9,406	13,433
新株予約権	1,028	1,274
純資産合計	1,924,739	1,714,529
負債純資産合計	3,016,651	2,784,914

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当事業年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
売上高	734,902	781,067
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,438	24,607
当期製品製造原価	267,706	274,070
当期商品仕入高	495	516
他勘定振替高	2,485	657
商品及び製品期末たな卸高	24,607	28,563
不動産事業売上原価	3,085	2,709
売上原価合計	252,631	272,683
売上総利益	482,270	508,384
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,243	12,534
販売促進費	55,780	65,163
特許権使用料	3,813	4,304
運送費及び保管費	19,184	19,417
報酬及び給料手当	33,435	33,735
退職給付費用	12,713	12,103
法定福利費	6,102	6,399
従業員賞与	7,336	7,425
賞与引当金繰入額	7,430	8,244
委託手数料	25,195	27,292
減価償却費	15,513	16,815
研究開発費	43,378	44,617
その他	39,104	41,179
販売費及び一般管理費合計	281,225	299,227
営業利益	201,045	209,157
営業外収益		
受取利息	478	520
受取配当金	3,651	4,707
関係会社賃貸収入	823	733
その他	2,674	2,126
営業外収益合計	7,626	8,086
営業外費用		
支払利息	1,308	1,212
社債利息	2,978	2,087
たばこ災害援助金	2,863	373
損害賠償金	649	873
その他	2,803	2,130
営業外費用合計	10,601	6,675
経常利益	198,071	210,568

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当事業年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
特別利益		
土地売却益	28,067	32,856
その他固定資産売却益	1,551	607
その他	5,566	1,737
特別利益合計	35,185	35,200
特別損失		
固定資産売却損	793	380
固定資産除却損	7,483	7,370
減損損失	3,001	2,344
東日本大震災による損失	13,425	－
その他	15,650	763
特別損失合計	40,352	10,857
税引前当期純利益	192,903	234,911
法人税、住民税及び事業税	40,244	84,245
法人税等調整額	9,933	892
法人税等合計	50,178	85,138
当期純利益	142,726	149,773

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当事業年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	736,400	736,400
当期末残高	736,400	736,400
その他資本剰余金		
当期首残高	10	10
当期変動額		
自己株式の処分	－	1
当期変動額合計	－	1
当期末残高	10	11
資本剰余金合計		
当期首残高	736,410	736,410
当期変動額		
自己株式の処分	－	1
当期変動額合計	－	1
当期末残高	736,410	736,411
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,776	18,776
当期末残高	18,776	18,776
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	37,128	37,113
当期変動額		
圧縮記帳積立金の繰入	5,339	13,073
圧縮記帳積立金の取崩	△8,192	△6,442
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	2,839	－
当期変動額合計	△14	6,631
当期末残高	37,113	43,744
圧縮記帳特別勘定		
当期首残高	1,882	10,595
当期変動額		
圧縮記帳特別勘定の繰入	9,785	10,675
圧縮記帳特別勘定の取崩	△1,882	△10,595
圧縮記帳特別勘定の税率変更による増加	810	－
当期変動額合計	8,713	79
当期末残高	10,595	10,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年４月１日 至 2012年３月31日)	当事業年度 (自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)
別途積立金		
当期首残高	955,300	955,300
当期末残高	955,300	955,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	92,829	150,684
当期変動額		
圧縮記帳積立金の繰入	△5,339	△13,073
圧縮記帳積立金の取崩	8,192	6,442
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	△2,839	―
圧縮記帳特別勘定の繰入	△9,785	△10,675
圧縮記帳特別勘定の取崩	1,882	10,595
圧縮記帳特別勘定の税率変更による増加	△810	―
剰余金の配当	△76,172	△114,258
当期純利益	142,726	149,773
当期変動額合計	57,855	28,805
当期末残高	150,684	179,489
利益剰余金合計		
当期首残高	1,105,915	1,172,469
当期変動額		
剰余金の配当	△76,172	△114,258
当期純利益	142,726	149,773
当期変動額合計	66,554	35,515
当期末残高	1,172,469	1,207,984
自己株式		
当期首残高	△94,574	△94,574
当期変動額		
自己株式の取得	―	△250,000
自己株式の処分	―	1
当期変動額合計	―	△249,999
当期末残高	△94,574	△344,573
株主資本合計		
当期首残高	1,847,751	1,914,305
当期変動額		
剰余金の配当	△76,172	△114,258
当期純利益	142,726	149,773
自己株式の取得	―	△250,000
自己株式の処分	―	2
当期変動額合計	66,554	△214,483
当期末残高	1,914,305	1,699,822

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　2011年４月１日 至　2012年３月31日）	当事業年度 （自　2012年４月１日 至　2013年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,887	9,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,519	4,027
当期変動額合計	3,519	4,027
当期末残高	9,406	13,433
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,887	9,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,519	4,027
当期変動額合計	3,519	4,027
当期末残高	9,406	13,433
新株予約権		
当期首残高	763	1,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	245
当期変動額合計	265	245
当期末残高	1,028	1,274
純資産合計		
当期首残高	1,854,401	1,924,739
当期変動額		
剰余金の配当	△76,172	△114,258
当期純利益	142,726	149,773
自己株式の取得	－	△250,000
自己株式の処分	－	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,784	4,273
当期変動額合計	70,338	△210,210
当期末残高	1,924,739	1,714,529

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役員の異動について（平成２５年6月２１日付予定）

日本たばこ産業株式会社

１．新任取締役候補者

寺　畠　正　道（現　執行役員）

２．退任予定取締役

岩　井　睦　雄（現　取締役）

３．新任監査役候補者

湖　島　知　高（現　（社）日本取締役協会　事務総長）

４．退任予定監査役

立　石　久　雄（現　常勤監査役）

新役員候補者名簿　（平成２５年６月２１日付予定）

役　　職	氏　名	現　役　職	備考
取 締 役 会　　長	木 村　　宏	（同　左）	
代表取締役 社　　長	小 泉　光 臣	（同　左）	
代表取締役 副 社 長	新 貝　康 司	（同　左）	
代表取締役 副 社 長	大久保 憲 朗	（同　左）	
代表取締役 副 社 長	佐 伯　　明	（同　左）	
取 締 役 副 社 長	宮 崎　秀 樹	（同　左）	
取 締 役	寺 畠　正 道	執行役員	新任
取 締 役	岡　　素 之	（同　左）	
取 締 役	幸 田　真 音	（同　左）	
常勤監査役	中 村　　太	（同　左）	
常勤監査役	湖 島　知 高	（社）日本取締役協会 事務総長	新任
監 査 役	上 田　廣 一	（同　左）	
監 査 役	今 井　義 典	（同　左）	

（注）取締役 岡 素之および幸田 真音は会社法第２条第15号に定める社外取締役です。
（注）監査役 上田 廣一および今井 義典は会社法第２条第16号に定める社外監査役です。

退任予定取締役　　岩 井　睦 雄　　（現　取締役）

退任予定監査役　　立 石　久 雄　　（現　常勤監査役）

執 行 役 員 名 簿　（平成２５年６月２１日付予定）

	社長		小 泉　光 臣
	副社長	（ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ・企画・人事・総務・法務・監査担当）	新 貝　康 司
	副社長	（医薬事業・飲料事業・加工食品事業担当）	大久保 憲 朗
	副社長	（たばこ事業本部長）	佐 伯　　明
	副社長	（ＣＳＲ・財務・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ担当）	宮 崎　秀 樹
	専務執行役員	（たばこ事業本部 マーケティング＆セールス責任者）	飯 島　謙 二
	専務執行役員	（ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ・総務担当）	千々岩 良 二
※	専務執行役員	（企画責任者）	岩 井　睦 雄
	常務執行役員	（たばこ事業本部 原料統括部長）	村 上　伸 一
	執行役員	（たばこ事業本部 渉外責任者）	山 下　和 人
	執行役員	（たばこ事業本部 Ｒ＆Ｄ責任者）	米 田　靖 之
	執行役員	（たばこ事業本部 製造統括部長）	佐 藤　雅 彦
	執行役員	（たばこ事業本部 中国事業部長）	川 股　篤 博
	執行役員	（たばこ事業本部 事業企画室長）	福 地　淳 一
	執行役員	（医薬事業部長）	藤 本　宗 明
	執行役員	（医薬事業部 医薬総合研究所長）	春 田　純 一
	執行役員	（ＣＳＲ担当）	永 田　亮 子
	執行役員	（人事責任者）	佐々木 治 道
	執行役員	（財務責任者）	見 浪　直 博
	執行役員	（総務責任者）	山 田　晴 彦
	執行役員	（法務責任者 兼 法務部長）	廣 渡　清 栄
※	執行役員	（医薬事業部 医薬総合研究所 ﾁｰﾌ ｻｲｴﾝｽ ｵﾌｨｻｰ 兼 副所長）	大 川　滋 紀
※	執行役員	（飲料事業部長）	松 田　剛 一
※	執行役員	（ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ責任者）	前 田　勇 気

（注）☆は昇格、※は新任

＜退任予定執行役員＞

寺 畠　正 道　（現　執行役員）平成25年５月31日付
田 中　泰 行　（現　執行役員）

＊平成25年５月31日付で 岩井 睦雄 は JT International S.A. Executive Vice President を退任予定

＊平成25年６月１日付で 寺畠 正道 は JT International S.A. Executive Vice President に就任予定

なお、平成25年６月１日付で、以下のとおり執行役員に就任予定
専務執行役員（企画責任者）　　岩 井　睦 雄